



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 エン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 越智 通勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理室長 (氏名) 中島 純 (TEL) 03(3342)4506
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,314	△11.2	1,468	10.5	1,606	16.0	4,246	347.6
2026年3月期第1四半期	14,991	△7.7	1,328	△21.5	1,384	△24.8	948	△21.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,319百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 369百万円(△77.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	112.44	109.69
2026年3月期第1四半期	23.31	23.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	52,162	34,614	65.7
2026年3月期	49,708	31,824	63.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 34,287百万円 2026年3月期 31,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	32.70	32.70
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	68.30	68.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△15.4	2,800	△29.3	3,406	△18.7	5,464	108.9	138.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	49,716,000株	2026年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	11,934,507株	2026年3月期	11,958,507株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	37,763,594株	2026年3月期1Q	40,693,263株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

※当社は本日中に決算説明補足資料をホームページに掲載する予定です。

下記のURLをご参照ください。

<https://corp.en-japan.com/IR/>

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	14,991	13,314	△1,676	△11.2%
営業利益	1,328	1,468	140	10.5%
経常利益	1,384	1,606	221	16.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	948	4,246	3,297	347.6%

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度の2年間を構造改革期間と位置付け、既存事業の改善、コスト削減、新たな成長戦略の3つを最重要戦略とし事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、エージェントにおいてコンサルタントの生産性が改善し増収となった他、採用サービス その他においてback checkが展開するリファレンスサービスが成長し増収となった一方、engage事業承継により減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,314百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

利益面においてはengage事業承継により人件費及び広告宣伝費が大幅に減少した結果、営業利益は1,468百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は1,606百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

また、engage事業承継に伴う「関係会社株式売却益」を4,884百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,246百万円（前年同期比347.6%増）となりました。

サービス区分別の経営成績は次のとおりです。

(メディア)

売上高はミドルの転職において人材紹介会社との取引が増加し増収となった一方、エン転職では新規顧客との取引が伸び悩み、減収となりました。

営業利益は ミドルの転職で広告宣伝費の効率化が進み増益の一方、メディア全体では減収に伴い減益となりました。

その結果、売上高は7,366百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1,793百万円（前年同期比16.7%減）となりました。※前年同期比はengage事業承継の影響を除く

(エージェント)

売上高はエン エージェント、en worldともにコンサルタントの生産性が向上し、増収となりました。

営業利益はen worldにおいて人件費が増加したものの、それを上回る売上成長により、増益となりました。

その結果、売上高は3,032百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は610百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(採用サービス その他)

売上高は2025年10月に連結子会社化したリファレンスチェックサービスを展開するback checkにおいて日系大手企業との取引が増加したこと等により成長し、増収となりました。

営業利益は派遣向け採用管理システムを提供するゼクウが利益成長し、増益となりました。

その結果、売上高は833百万円（前年同期比74.2%増）、営業利益は302百万円（前年同期比105.3%増）となりました。

(教育・評価サービス)

売上高は研修サービス及び適正テストが成長し、増収となりました。

営業利益は事業成長に向けた人員増強に伴う人件費が増加したことから、わずかに減益となりました。

その結果、売上高は468百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は130百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(海外)

売上高はITエンジニア派遣において米国事業が成長し、増収となりました。

営業利益は需要回復を捉えるため、メディア・エージェントにおいて広告宣伝費を増加したことから、減益となりました。

その結果、売上高は1,605百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は238百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,454百万円増加し、52,162百万円となりました。

このうち流動資産は4,587百万円増加し、31,792百万円となりました。これは、engage事業を継承した株式会社エンゲージ株式の譲渡等により現金及び預金が4,032百万円、その他に含まれる未収入金が1,222百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が850百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は2,132百万円減少し、20,370百万円となりました。これは主に、engage事業の譲渡に伴いソフトウェア1,701百万円及びソフトウェア仮勘定86百万円を移管したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、17,548百万円となりました。

このうち流動負債は300百万円減少し、14,238百万円となりました。これは未払法人税等が1,507百万円増加した一方で、未払金が1,069百万円及び賞与引当金が689百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は35百万円減少し、3,309百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,790百万円増加し、34,614百万円となりました。これは主に配当金の支払1,307百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4,246百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては2026年5月14日公表値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,524	22,556
受取手形、売掛金及び契約資産	7,237	6,387
その他	2,176	3,576
貸倒引当金	△732	△727
流動資産合計	27,205	31,792
固定資産		
有形固定資産	597	551
無形固定資産		
ソフトウェア	8,271	6,803
のれん	2,376	2,239
その他	2,042	1,821
無形固定資産合計	12,691	10,864
投資その他の資産		
投資有価証券	4,472	4,267
関係会社株式	760	779
その他	4,005	3,931
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	9,214	8,954
固定資産合計	22,502	20,370
資産合計	49,708	52,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,627	2,486
未払金	3,867	2,798
未払法人税等	751	2,258
賞与引当金	1,390	701
役員賞与引当金	28	40
前受金	4,382	3,911
その他	1,489	2,041
流動負債合計	14,539	14,238
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	—
退職給付に係る負債	317	331
株式給付引当金	656	620
資産除去債務	256	256
その他	2,095	2,100
固定負債合計	3,345	3,309
負債合計	17,884	17,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	479	474
利益剰余金	47,899	50,837
自己株式	△19,966	△20,030
株主資本合計	29,606	32,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	293
為替換算調整勘定	1,445	1,516
その他の包括利益累計額合計	1,738	1,810
新株予約権	476	298
非支配株主持分	2	28
純資産合計	31,824	34,614
負債純資産合計	49,708	52,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,991	13,314
売上原価	2,277	2,291
売上総利益	12,713	11,022
販売費及び一般管理費	11,384	9,553
営業利益	1,328	1,468
営業外収益		
受取利息	40	28
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	41	71
その他	16	53
営業外収益合計	100	155
営業外費用		
支払利息	11	7
投資事業組合運用損	14	7
為替差損	14	1
その他	4	1
営業外費用合計	44	18
経常利益	1,384	1,606
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	11	—
関係会社株式売却益	—	4,884
特別利益合計	11	4,884
特別損失		
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	184
特別損失合計	—	184
税金等調整前四半期純利益	1,396	6,305
法人税、住民税及び事業税	447	2,057
法人税等合計	447	2,057
四半期純利益	949	4,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	4,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	949	4,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	0
為替換算調整勘定	△562	71
その他の包括利益合計	△579	72
四半期包括利益	369	4,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	4,318
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	741百万円	687百万円
のれんの償却額	103百万円	137百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(吸収分割)

当社は、当社を吸収分割会社、子会社である株式会社エンゲージを吸収分割承継会社とする吸収分割を2026年4月1日に行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業名称：engage事業

事業内容：求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」を提供する求人情報サービス事業（「エン カイシャの評判」を除く）

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資して設立した子会社である株式会社エンゲージ（2026年1月設立。2026年1月23日開催の取締役会において成立を決議）を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割及び略式吸収分割）であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社エンゲージ

⑤ 取引の目的

当社は、2026年3月期から2027年3月期までを再成長に向けた構造改革期間と位置づけ、事業ポートフォリオの見直し、コスト削減及び成長投資を推進している中で、採用市場の多様化や競合環境の激化等を踏まえ、engage事業を単独で計画どおり成長させることは困難であると判断したことから、当該事業を切り出し、新会社に承継させたいと、第三者である株式会社カカコムとの連携のもとで事業の継続的な成長及び企業価値向上

を図ることを目的として、本吸収分割を行うものであります。

(2) 会計処理の概要

本吸収分割は、当社が100%出資して設立した新会社である株式会社エンゲージとの間で行う共通支配下の取引に該当することから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（重要な子会社等の株式の売却）

当社は、子会社である株式会社エンゲージの発行済み株式の一部を2026年4月1日に株式会社カカコムに譲渡しました。

(1) その旨及び理由

本株式譲渡は、engage事業の継続的な成長実現及び企業価値向上を図るため、同事業に対して成長投資を行う意向を有する株式会社カカコムとの連携を強化し、当社グループの事業ポートフォリオの最適化及び経営資源の重点配分を進めることを目的とするものであります。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社カカコム

(3) 売却の時期

2026年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(5) 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社エンゲージ

事業内容：engage事業（求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」の運営）

当社との取引内容：当社が当該子会社の株式を保有し、engage事業を当社グループの一事業として運営しているほか、グループ内での人材・ノウハウ等の提供等を行っています。

(6) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：851株（発行済株式総数1,000株の85.1%）

売却価額：5,149百万円

売却損益：4,884百万円

売却後の持分比率：14.9%

(7) その他重要な特約等がある場合にはその内容

本株式譲渡契約における売却損益については、当第1四半期連結会計期間に関係会社株式売却益として4,884百万円を計上しております。